

法定福利費の内訳明示に係る標準見積書の活用等による 社会保険未加入対策の更なる推進について

第3回社会保険未加入対策推進協議会の開催に当たり、過去2回の本協議会における申し合わせを踏まえつつ、法定福利費の内訳明示に係る標準見積書を活用した社会保険未加入対策の更なる推進について、以下のとおり申し合わせます。

一. 法定福利費の内訳明示に係る標準見積書を活用する趣旨

- ・ 社会保険の加入を進めるためには、保険料を払うための法定福利費を確保していくことが必要不可欠であり、標準見積書の活用等により法定福利費を内訳明示した見積書を提出する取組は、その第一歩として重要です。
- ・ その上で、私たち行政・元請企業・下請企業・建設労働者等の関係者は、この取組は、これで元請企業や下請企業が利益を得るような類のものでは決してなく、就労環境の改善を通じた建設労働者の確保と事業者間の公平で健全な競争環境を構築するために、保険料本人負担分とあわせて、法律上必要な費用を流すだけに過ぎないという認識を改めて共有します。

二. 標準見積書の活用等による法定福利費の確保に向けた関係者の具体的な取組

私たち関係者は、標準見積書の活用等により法定福利費を内訳明示した見積書を下請企業から元請企業に対して提出する取組を本日から一斉に開始するため、関係者が一体となって、社会保険未加入は許さないとの固い決意をもって、以下の取組を進めます。

- ・ まず、私たち関係者は一体となって、標準見積書の活用等により法定福利費を内訳明示した見積書を提出する環境づくりにより積極的に取り組めます。

- ・ 元請企業は、社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインに基づく下請企業への指導を一層徹底するとともに、下請企業との契約に当たって、標準見積書の活用等により法定福利費を内訳明示した見積書を提出するよう働き掛け、提出された見積書を尊重します。
- ・ 下請企業は、標準見積書の活用等により法定福利費を内訳明示した見積書を元請企業に対して提出して算定根拠を適切に説明し、適正な法定福利費が確保されるよう取り組むとともに、自社及び外注先の技能労働者を必要な保険に加入させるよう積極的に取り組みます。
- ・ 国土交通省等は、主な民間発注者団体、地方公共団体等に対し、標準見積書の活用等による法定福利費の確保を含め、社会保険未加入対策の推進に係る取組を実効あるものとするための働き掛けを積極的に展開します。

三. 加入促進計画の着実な実行

- ・ 推進協議会に加入する私たちは、協議会に提出した各団体の加入促進計画について、今回のフォローアップ結果を踏まえつつ、着実に実行するとともに、適時必要な見直しを行います。
- ・ その際には、他の優れた取組も参考にするとともに、取組の輪を団体から会員団体や会員企業、関係する会社に広げ、さらにそのトップから担当者まで理解を深めていきます。

平成25年9月26日

社会保険未加入対策推進協議会

平成 25 年 9 月 20 日 現在

社会保険未加入対策推進協議会出席団体等一覧表

(建設業関係登録団体：72 団体、その他建設業関係団体：10 団体)

(★については、社会保険未加入対策推進協議会ワーキンググループメンバー)

学識経験者

蟹澤 宏剛 芝浦工業大学工学部教授
水町 勇一郎 東京大学社会科学研究所教授

【建設業団体（業種別一覧）】

一般土木建築工事業

- ★(一社) 全国建設業協会
- ★(一社) 日本建設業連合会
 - (一社) 住宅生産団体連合会
 - (一社) 日本建設業経営協会
 - (一社) 全国中小建設業協会
 - 全国建設業協同組合連合会

土木工事業

- (一社) 日本運動施設建設業協会
- (一社) 日本トンネル専門工事業協会

造園工事業

- (一社) 日本造園建設業協会
- (一社) 日本造園組合連合会

しゅんせつ工事業

- 全国ポンプ・圧送船協会

舗装工事業

- (一社) 日本道路建設業協会

建築工事業(木造建築工事業を除く)

- 日本建設組合連合

型枠大工工事業

- ★(社) 日本建設大工工事業協会

とび工事業

(一社) 日本鳶工業連合会

★(社) 日本建設躯体工事業団体連合会

全国基礎工業協同組合連合会

土工・コンクリート工事業

(一社) 全国クレーン建設業協会

★(一社) 日本機械土工協会

(一社) 日本グラウト協会

(一社) 日本ウエルポイント協会

(一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会

(一社) 日本アンカー協会

ダイヤモンド工事業協同組合

(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会

(一社) 日本基礎建設協会

鉄骨工事業

(一社) 鉄骨建設業協会

(一社) 日本橋梁建設協会

鉄筋工事業

★(公社) 全国鉄筋工事業協会

全国圧接業協同組合連合会

タイル工事業

(一社) 日本タイル煉瓦工事工業会

(一社) 全国タイル業協会

コンクリートブロック工事業

(公社) 日本エクステリア建設業協会

左官工事業

★(一社) 日本左官業組合連合会

(一社) 日本金属屋根協会

板金工事業

(一社) 日本建築板金協会

全日本板金工業組合連合会

塗装工事業 (道路標示・区画線工事業を除く)

★(一社) 日本塗装工業会

全国マスキック事業協同組合連合会

内装工事業

日本建設インテリア事業協同組合連合会
日本室内装飾事業協同組合連合会
(社)全国建設室内工事業協会

ガラス工事業

全国板硝子工事協同組合連合会

金属製建具工事業

(一社)カーテンウォール・防火開口部協会
(一社)日本サッシ協会
(一社)日本シャッター・ドア協会

屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)

(一社)全日本瓦工事業連盟

防水工事業

(一社)全国防水工事業協会

はつり・解体工事業

(公社)全国解体工事業団体連合会

一般子電気工事業

★(一社)日本電設工業協会
(一社)日本内燃力発電設備協会

電気通信工事業 (有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く)

(一社)情報通信エンジニアリング協会

信号装置工事業

消防施設工事協会

一般管工事業

全国管工事業協同組合連合会
★(一社)日本空調衛生工事業協会
(一社)日本冷凍空調設備工業連合会
(一社)日本配管工事業団体連合会

冷暖房設備工事業

(一社)全国ダクト工業団体連合会

機械器具設置工事業（昇降設備工事業を除く）

- （一社）日本計装工業会
- （一社）ビルディング・オートメーション協会

熱絶縁工事業

- （一社）日本ウレタン断熱協会
- （一社）日本保温保冷工業協会

道路標識設置工事業

- （一社）全国道路標識・標示業協会

屋外広告業

- （一社）日本屋外広告業団体連合会

その他建設業関係登録団体

- （一社）建設産業専門団体連合会
 - （一社）全国建設産業団体連合会
 - 建設業労働災害防止協会
 - （一財）中小建設業住宅センター
 - （一社）日本潜水協会
 - （一社）全国特定法面保護協会
 - （一社）日本在来工法住宅協会
 - （一社）フローリング協会
- （以上、建設業関係登録団体）

発注機関（オブザーバー）

- （一社）日本経済団体連合会
- 日本商工会議所
- 電気事業連合会

建設業に関する団体

- （一財）建設業振興基金
- 独立行政法人 勤労者退職金共済機構
- （公財）建設業福祉共済団
- （一社）就労履歴登録機構
- ★全国建設労働組合総連合
- 日本建設産業職員労働組合協議会
- 建設連合
- 全国社会保険労務士会連合会
- 日本行政書士会連合会
- プレストレスト・コンクリート工事業協会

行政關係機關

厚生労働省職業安定局建設港湾対策室

厚生労働省職業安定局雇用保険課

厚生労働省労働基準局労災補償部労働保険徴収課

厚生労働省年金局事業管理課

厚生労働省保険局保険課全国健康保険協会管理室

国土交通省土地・建設産業局建設業課

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課

日本年金機構 厚生年金保険部